

Education, household income, and depressive symptoms in middle-aged and older Japanese adults

中高年日本人における教育歴、世帯収入とうつ症状

BMC Public Health 2021;21:2120

論文概要

うつ病は、世界的に公衆衛生上の問題となっている疾患です。厚生労働省の調査で、2017年にうつ病などの気分障害の人数は130万人となり、2005年から38%増加していることが明らかになりました。社会経済的地位 (Socio-economic status: SES) はうつに関連要因ですが、SESの3要素である教育、収入、職業のうつに対する相対的寄与を明らかにすることは重要です。私たちは、日本の新潟県の村上および魚沼地域における大規模コホート研究の枠組みを利用して、教育、収入、職業とうつ症状との関係を明らかにしました。

方法

村上コホートと魚沼コホートのベースラインのデータを用いて、横断研究のデザインによる解析を行いました。40-74歳の地域住民を対象とし、村上地域は2011-2012年のデータを、魚沼地域は2012-2015年のデータを用いました。合計84063人の対象者のうち、47628人が調査に参加者し、欠損値を除いた38499人が解析の対象となりました。自己記入式質問票により、婚姻状況、教育歴、世帯収入、職業、日常生活動作 (ADL)、がん・心血管障害・脳血管障害・糖尿病の既往歴、うつ症状 (CES-D 11項目短縮版によった) を評価し、CES-Dのカットオフ値である7以上をうつ状態と定義しました。うつの有無を目的変数として多重ロジスティック回帰分析を行い、相対リスクの予測値であるオッズ比を算出しました。

結果

対象者のうち、うつ症状を示した人の割合は31.8%でした。教育レベルが高いほどうつ症状は少なく ($P=0.0007$)、大学卒以上の群の中学卒の群に対するうつのオッズ比は0.79 (95%信頼区間: 0.72-0.87) でした。世帯収入に関しては、収入が高いほどうつ症状は少なく ($P<0.0001$)、世帯収入の最も高い群 ($\geq 9,000,000$ 円/年) の最も低い群 ($< 3,000,000$ 円/年) に対するオッズ比は0.64 (95%信頼区間: 0.59-0.70) でした。世帯収入別の解析では、収入がより低い層 ($< 6,000,000$ 円/年) では教育レベルが高いほどうつ症状のオッズ比は有意に低かったのですが、収入がより高い層ではそのような有意な関連は見られませんでした。職業とうつに関連は見られませんでした。

結論

教育レベルと世帯収入は独立にうつ症状に関わっており、世帯収入の方がより強固に関わっていることが明らかになりました。